

藤岡真之

本論を支えている問題意識は、消費社会化は人々に多くの満足をもたらしたと考えられるにもかかわらず、幸福をもたらしているとは単純には言いきれないように思われるのはなぜか、というものである。このような問題意識に基づいて本論は、消費社会化の進展によって欲求が高度化し、脱物質主義化が進行する過程で起こっている否定的側面を、健康志向という身体に関わる社会現象を通して明らかにすることを試みている。このような問題枠組は、既存の消費社会研究に対する、以下に述べる大きな2つの認識の上に成り立っている。

ひとつは、J.K.ガルブレイスやJ.ボードリヤールの議論に代表される消費社会研究のもつ限界についての認識である。雑駁に言えば、ガルブレイスやボードリヤールは、企業や広告、あるいは資本主義というシステムが消費者の欲求を操っているということに対する批判を行っている。これらの議論は重要な問題を扱い、一定の意義を持っていると考えられるが、消費者の力を過小に評価しているという点で消費社会に対する見方が一面的である。つまり、このタイプの議論のみによっては、消費社会の現実、あるいは消費社会が持っている問題を十分に捉えることができないと考えられるのである。

他方、この種の議論とまったく異なるものに、R.イングルハートに代表される脱物質主義論がある。A.マズローの欲求階層論に強い影響を受けているこのタイプの議論は、欲求のあり方の普遍性を想定することで、消費者の内在的な力を重視する傾向を持っており、ボードリヤールらの議論とは異なる消費社会の捉え方を可能にするという利点を持っている。つまりこのタイプの議論は、消費者を、企業や広告、資本主義システムの影響を一方的に受ける存在としては措定しないという特徴を持っている。しかしこの種の議論は、脱物質主義化が社会に安定や穏やかさをもたらし、人々をより幸福にしていくという面を強調しすぎているように思われる。たしかに脱物質主義化は、そのような面を多くもつと考えられるが、それだけでなく同時に否定的な問題ももたらしているとはできないのだろうか。本論が明らかにしようと試みているのは、その否定的な問題は存在するのか、存在するとすればどのようなものであるのかということである。

以上の既存の消費社会研究に対する認識、および問題枠組を踏まえて、本論ではより具体的な以下の3つの問題を設定した。

- ①健康志向といわれる現象は存在するのか。
- ②健康に関する意識や行動は、不安と結びついているのか。
- ③健康に関する意識や行動は、他者性の消去という心的傾向と結びついているのか。

このうち②と③は、先に述べた、健康志向を通してみられる脱物質主義化の否定的側面という本論の問題に直接関わるもので、①はそれらの前提に関わる問題である。それぞれの問題について分析を行って明らかになったことのうち、主要なものは以下のとおりである。

る。

①の問題については、これまで医療社会学、健康の社会学において、健康志向の存在を肯定する立場と、否定する立場の両方が存在していた。時間的順序に従うと、まず、1970年代半ば以降に人々の健康志向が高まっていくのだとする議論が、1980年代半ばから現れ始め、90年代以降に定説化していく。たとえば上杉（2000）は、そうした議論の1つである。しかし2000年代の初め頃から、黒田浩一郎を中心にこの定説に疑義が唱えられるようになる。すなわち、健康志向の高まりは存在していないのではないかとする議論がなされるようになる。たとえば黒田（2003）はその1つである。

本論で上記の対立する立場の議論を検討した結果、次のことが明らかになった。すなわち、健康志向は、自己目的的健康行動が高い価値を持つようになるといったことなどをその要素とする健康至上主義（＝ヘルシズム）と、健康の消費化と健康言説の増大を要素とする健康ブームという、2つの下位カテゴリーから構成されており、前者の健康至上主義はその高まりを認めることができないが、後者の健康ブームは高まりが存在するか否かについての確固とした結論がまだ出ていない。

そこで、後者の問題を明らかにするために、家計調査や消費者物価指数等のデータ、健康雑誌、新聞記事等の分析を行った。その結果、消費支出に占める保健医療費支出割合の増加、健康雑誌ブームの存在、健康雑誌の商業主義化などといったことから、おおよそ1970年代から80年代以降に健康ブームの高まりが認められるということが明らかになった。この結果は、消費社会化という文脈で健康志向を扱うことの妥当性を示している。

②と③の問題については、筆者が関わった3回の量的調査の結果を分析することで主たる検討を行った。各調査の概要は次のとおりである。

- (A) 大学生調査 [調査時期] 2005年1月 [対象者] 大学生130名 [調査方法] 集合調査
- (B) 豊島区調査 [調査時期] 2005年3月 [対象者] 東京都豊島区在住の20歳以上39歳以下の男女1000名 [調査方法] 郵送調査 [抽出法] 選挙人名簿をもとに2段無作為抽出 [有効回答数] 191 [有効回収率] 20.6%
- (C) 首都圏調査 [調査時期] 2010年9月～10月 [対象者] 東京都新宿駅を中心とする40km圏に居住する15歳以上69歳以下の男女4000名 [調査方法] 郵送調査 [抽出法] 住民基本台帳をもとに2段無作為抽出 [有効回答数] 1749 [有効回収率] 44.1%

②の問題のような、不安と消費行動を結びつける見方は、特定の論者が目立って取り上げているわけではないが、しばしば目にするものである。たとえば、U.ベックも、この種の問題を取り上げている(Beck 1986=1998: 86-7)。

この問題を明らかにするために、本論では、マス・メディアと健康意識・行動の関係の分析を行った。その結果、培養効果による健康不安の増大も、依存効果的な健康消費への影響も限定された部分的な現象であるということが明らかになった。これは、マス・メディアが不安を煽り、その不安が消費行動に影響をもたらすという、しばしば示される見方

の妥当性が小さいということを意味している。つまり、マス・メディアとの関係において、消費者は、それほど他律的に振舞っているわけではないと考えられるのである。また、この問題に関連する知見として、脱物質主義は健康行動に対して部分的にプラスの影響を与えているが、健康不安とはほとんど関連がないということも明らかになった。これは、脱物質主義化が健康不安をもたらすというような因果関係は単純には認められないということを示している。

③の問題は、消費社会が他者性の消去と関連を持っているのではないかという、既存の消費社会研究の中で論じられてきた問題を背景としている。たとえば吉見俊哉は、ディズニーランドが象徴的に示している、かわいいものを称揚する消費文化は、「不快で状況攪乱的な諸現実」の忘却と結びついているのではないかと述べている（吉見 1992）。これは、消費社会と他者性の消去の関連を問題にした議論であるといえる。

③の問題を量的データによって分析するためには、他者性という概念を測定しなければならない。そこで本論では、権威主義的パーソナリティの下位カテゴリーとして生み出され、主として心理学で検討されてきた曖昧さ耐性という尺度を使用した。曖昧さ耐性という概念は、文字通り曖昧さに対する許容度を意味するものであって、これを最初に取り上げた E. フランケル=ブランズウィックは、次のように説明している。「白か黒かはっきりした解決法に訴え、価値判断に関してしばしば現実を無視した性急な結論に達し、他者に対して徹底的で曖昧さのない全面的な受容、あるいは全面的な拒否をしようとする傾向」（Frenkel-Brunswik 1949: 115）他者性概念はこれまで必ずしも厳密に定義されていないが、曖昧さ耐性が問題にしている曖昧さや不確実さといったことと共通性をもつ概念だと考えられる。すなわち、曖昧さ耐性の高さは他者的なものに対する許容度の高さと近似し、曖昧さ耐性の低さは他者的なものに対する許容度の低さと近似するものと考えられるのである。

曖昧さ耐性尺度と健康意識・健康行動の関連を分析してみると、曖昧さ耐性が高い者は相対的に健康不安が小さく、かつ健康行動に積極的である傾向があり、反対に曖昧さ耐性が低い者は健康不安が大きく、かつ健康行動に消極的である傾向があるということが明らかになった。この結果は、健康消費行動と他者性の消去との結びつきが認められないことを示す一方で、健康の消費化に伴うメディア上の健康言説の増大が、人々のリスク言説に接触する機会を増大させることで、曖昧さ耐性が低い者の健康不安を惹起・強化する可能性があることを示唆している。つまり健康不安という意識においては、消費社会化と他者性の消去の結びつきが存在しうること示している。

表 脱物質主義・曖昧さ耐性が健康不安・健康行動に与える影響

		従属変数	
		健康不安	健康行動
独立変数	脱物質主義	なし	+
	高曖昧さ耐性	-	+

②と③の分析結果を総合すると、一方では健康不安を感じずに健康消費を積極的に行っている人々が存在し、他方では健康消費が増大し、健康言説、リスク言説が増大すること

によって健康不安が高まる人々が存在していると考えられる。つまり、両者の間には、健康というリスクに対する判断の仕方についてのギャップが存在しているのである。そしてこのような、両者が示す傾向は、いずれも脱物質主義化が進行し、健康消費が拡大することで強まると考えられるため、脱物質主義化の進行は上記のギャップをますます拡大させていくと考えられる。よって、鳥インフルエンザ問題、BSE 問題、放射性物質の影響についての問題が社会問題として焦点化されたことが示すように、脱物質主義化は、健康リスクに関する問題をますます社会的に大きな問題として争点化させ、社会的動揺を招きやすくする可能性を持っていると考えられるのである。

上記のことから、消費社会化の進展によって欲求が高度化し、脱物質主義化が進行する過程で起こっている、健康や身体に関する否定的な側面は何かという本論の問題に対する結論は、健康不安は高くないが積極的に健康消費を行う人々と、健康不安は高いが健康消費に消極的な人々との間にあるギャップの顕在化、およびそれがもたらす社会的動揺の可能性の増大、ということになる。

この結論は、健康に関するリスクの存在が、社会的な不安を煽るのか否かという素朴な問いから一歩進んで、不安を感じる者とそうでない者との間に存在するギャップがどれぐらいの大きさか、ギャップを規定する要因が何か、またそれがもたらす社会的影響がどのようなものであるかといったことを問うことの重要性を示している。

また消費社会研究という観点からみると、上記の視点はガルブレイスやボードリヤールのように消費者の他律性のみを強調する議論からは生まれにくく、脱物質主義論のような、欲求の高度化という消費者の成熟を組み入れた議論の枠組みを導入することで生み出されうるものであると考えられる。

## 文献

Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt: Suhrkamp. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』, 法政大学出版会.)

Frenkel-Brunswik, Else, 1949, "Intolerance of Ambiguity as an Emotional and Perceptual Personality Variable," *Journal of Personality*, 18: 108-43.

黒田浩一郎, 2003, 「我々の社会は『健康至上主義』の社会か (1)——序説」『龍谷大学社会学部紀要』 23 : 1-17.

上杉正幸, 2000, 『健康不安の社会学——健康社会のパラドックス』世界思想社.

吉見俊哉, 1992, 「シミュラクルの楽園」多木浩二・内田隆三編『零の修辞学』リブポート, 79-136.